

デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に向けて

鳥取県知事 平井 伸治

デジタル田園都市国家構想基本方針の策定に際しては、地方の意見を反映いただき感謝申し上げます。デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方は国と足並みを揃えて積極的に取り組む所存であり、地方創生の取組を継承・発展させるデジタル田園都市国家構想総合戦略策定にあたり、以下の点について改めて意見を申し上げます。

○デジタル田園都市国家構想は、過疎化、高齢化等の課題を抱える地方においてこそ、デジタル技術を活用し、社会課題の解決を図っていく必要があり、全国津々浦々で本構想が実現されることが必要である。これに向けて、引き続き人口減少の克服や東京圏の一極集中の是正など我が国の抱える構造的問題の抜本的な改革を強力に推し進めること。

○人口減少・少子高齢化により中長期的に地方の活力が減衰して持続可能性を失い、地域の集合体である国全体も衰退の危機に直面するという深刻な状況下において、地方創生の重要性は一層高まっており、その取組を加速していく必要がある。デジタルの力を活用して地方創生の取組を更に発展させていくのと同時に、デジタルの力によらない地方創生の取組についても、その施策の継続性を重視し、これまで積み上げてきた地方の努力の成果、知見に基づき、引き続き推進すること。

○これまで地方が進めてきた「まち・ひと・しごと」をはじめとした地方創生の課題解決の取組の成果が損なわれることのないよう、デジタルのみにとらわれない包括的な支援が必要である。

「まち・ひと・しごと創生事業費」及び「地域デジタル社会推進費」を拡充し、地方交付税等、恒常的な一般財源を確保すること。これに加え、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする地方創生関連予算についても、大幅に拡充・継続し、社会実装だけでなく先例のない実証的な取組への支援も含め、要件緩和や交付対象拡大など地方の実情を踏まえた運用の弾力化を図り、地方の意欲ある取組を強力にバックアップすること。

○全ての国民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、その前提となる光ファイバや5Gなどのデジタル基盤の整備を、早期に全国津々浦々まで行き渡らせる必要がある。

光ファイバについては、未整備地域の解消が滞ることなく進むよう、初期整備費の拡充を図るとともに、不採算地域における整備が行われた場合の維持管理費に係る新たな支援制度を創設すること。

5Gについても、地方が都市部に遅れることなく、基地局の整備を一気に進められるよう、携帯電話事業者に対する技術的支援・財政的支援などあらゆる手段を講じて、その整備促進を図ること。

○「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現のため、地域や年齢を問わず全ての国民や事業者のデジタルリテラシーが高まる取組を加速させるとともに、デジタル社会を支える人材の育成・確保のため、デジタル人材の不足解消と偏在解消に向けた取組を進めることも重要である。

地方自治体が住民を対象に、独自に行うきめ細やかなデジタルデバйд対策に対して、財政的支援を拡充すること。

人材を育成する体制整備と、都市部から地方への人材還流を促進する取組を速やかに実施し、全国各地におけるデジタル人材の育成・確保を着実に進めること。

○デジタル田園都市国家構想の実現に向けては、国と地方がビジョンを共有し、パートナーシップで取り組む必要がある。デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定や構想実現に向けた取組の推進にあたっては、地方の意見を十分に聴き、積極的に地方の意見を取り入れること。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に向けて

鳥取県知事 平井 伸治

- 地方公共団体は、人口減少に歯止めをかけ、将来世代が暮らし続けられるまちを守るため、施策を総動員して地方創生の取組を進めてきた。
- デジタル田園都市国家構想実現に向け、地域が抱える人口減少などの課題を、デジタルの力の活用によって解決する視点は重要であり、地方は国と足並みを揃えて積極的に取り組む所存。一方、「まち・ひと・しごと創生」は、その意義を失っていないばかりか、ますます重要性を増している。
- ⇒ **デジタルを有力なツールとして活用しつつも、そのみを全ての処方箋と考えず、これまでの努力や成果も力にして、地域がそれぞれの実情に応じた施策を引き続き総動員して取り組むこと、そして、国はそのような政策努力を柔軟に認め、包容力をもって地方を支援する姿勢が必要。**

地方への新たな「ひと」の流れの加速

「都市部から地方へ」意識の変化

内閣府のコロナ前後の意識調査によると東京23区20代の約**51%**が地方移住への関心をもつなど、コロナ禍における意識変化がみられることから **地方への新たな「ひと」の流れを後押しする支援を。**

<地方移住に関心がある>

[全年齢] 2019.12 **28.0%** ⇒ **2022.7 37.2%** (+9.2%)
 [20歳代] 2019.12 **38.9%** ⇒ **2022.7 50.9%** (+12.0%)

		2019.12	
		関心がある	関心がない
東京圏	全年齢	25.1	75.0
	20歳代	32.1	67.9
東京23区	全年齢	28.0	72.1
	20歳代	38.9	61.1

		2022.7		関心がある割合の増加
		関心がある	関心がない	
東京圏	全年齢	34.2	65.8	+9.1
	20歳代	45.2	54.8	+13.1
東京23区	全年齢	37.2	62.8	+9.2
	20歳代	50.9	49.1	+12.0

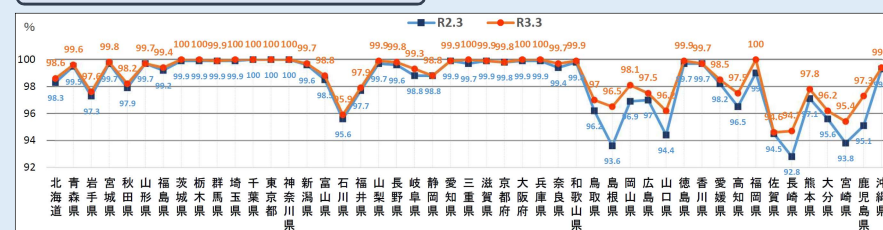
「新型コロナウイルス感染拡大の前後における生活意識・行動の変化に関する調査」（内閣府）より
 ※調査方法：インターネット 回収数：10,056 アンケート属性：性別、年代別、地域別で均等に実施

デジタル化の前提となるデジタル基盤の整備

光ファイバ

- 全国津々浦々まで光ファイバケーブル網を
- 整備後の不採算地域の維持管理についても支援を

都道府県別の光ファイバ等整備率

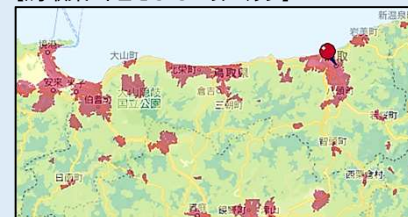


「総務省 情報通信白書」のデータを作成

携帯電話（5G）

- 地方が都市部に遅れることなく、5G基地局の早期整備を

【鳥取県 ドコモ5Gエリアマップ】



2022年9月18日現在

【首都圏 ドコモ5Gエリアマップ】



出典：docomo ホームページ サービスエリアマップ <https://www.docomo.ne.jp/area/>

- これまで地方が進めてきた「まち・ひと・しごと」をはじめとした地方創生の課題解決の取り組みが無駄になることのないよう、**デジタルのみにとらわれない包括的な支援が必要であり、地方交付税等、恒常的な一般財源を確保すること。**
- デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする**地方創生関連予算についても大幅に拡充・継続**するとともに、社会実装だけでなく先例のない実証的な取り組みへの支援も含め、**要件緩和や交付対象拡大など、地方の実情を踏まえた運用の弾力化を図ること。**